



平成28年2月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月12日

上場会社名 株式会社 Olympicグループ 上場取引所 東
 コード番号 8289 URL <http://www.olympic-corp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金澤 良樹
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長管理本部長 (氏名) 木住野 福寿 TEL 042-300-7200
 定時株主総会開催予定日 平成28年5月26日 配当支払開始予定日 平成28年5月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年5月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期の連結業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	107,011	2.8	693	84.0	474	111.1	96	—
27年2月期	104,072	3.1	376	0.1	224	△6.0	△340	—

(注) 包括利益 28年2月期 25百万円 (—%) 27年2月期 △163百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年2月期	4.21	—	0.4	0.7	0.7
27年2月期	△14.81	—	△1.3	0.3	0.4

(参考) 持分法投資損益 28年2月期 ー百万円 27年2月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年2月期	69,845	24,850	35.6	1,081.77
27年2月期	70,482	25,169	35.7	1,095.67

(参考) 自己資本 28年2月期 24,850百万円 27年2月期 25,169百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年2月期	1,888	△2,080	610	3,745
27年2月期	3,841	△3,553	710	3,327

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	344	—	1.4
28年2月期	—	0.00	—	15.00	15.00	344	0.00	1.4
29年2月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		0.00	

3. 平成29年2月期の連結業績予想（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	54,400	1.5	500	69.7	400	125.3	200	366.0	8.71
通期	109,000	1.9	1,200	73.1	1,000	110.9	600	520.1	26.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年2月期	23,354,223株	27年2月期	23,354,223株
28年2月期	382,365株	27年2月期	382,262株
28年2月期	22,971,897株	27年2月期	22,972,013株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年2月期の個別業績（平成27年3月1日～平成28年2月29日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期	10,805	△0.9	279	△14.9	148	△14.6	76	—
27年2月期	10,902	0.1	328	△26.3	173	△45.5	△318	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年2月期	3.33	—
27年2月期	△13.85	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年2月期	56,444		26,134		46.3	1,137.66		
27年2月期	57,361		26,473		46.2	1,152.42		

(参考) 自己資本 28年2月期 26,134百万円 27年2月期 26,473百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

業績予想の前提条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、当社は、平成18年9月1日付で持株会社体制に移行しており、連結の業績にあたる影響が少なくなったため、個別業績予想は作成していません。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀によるデフレ脱却を目指した経済金融政策に支えられ輸出型企業を中心に好調裏に推移した前半と、中国経済の減速と株安が世界のマーケットに波及した後半に分けられるといえます。為替が円安に振れる中、過去最高益に沸く企業が続出する反面、給与上昇が一部に限られたり、少子高齢化の影響が徐々に消費マーケットに及び始めるなど、内需という観点では本格的な回復軌道に乗り切れないうえ、新年に入るとマイナス金利や為替相場の変動など難しい状況が続いております。

「爆買い」と呼ばれる現象が目を引いたり、一部で価格の上昇が見られたものの、食品においても日常生活用品においてもインフレ目標の達成には至らず、小売業においてはむしろネットとリアルとの融合なども含めた業態の垣根を越えた消費者の奪い合いという競争が激しさを増しているといわざるをえません。

こうした状況下、当社グループは事業環境の変化に柔軟かつ機敏に対応していくため、「食品」、「ディスカウントストア」、「専門店」という3本の柱を事業分野として明確に掲げております。この考えのもと、当連結会計年度初めの3月には、専門店を一層強化することを目的に専門店4部門を㈱Olympicより分離独立いたしました。

これにより、食品およびディスカウントストアを営む㈱Olympic、専門店4部門をそれぞれ営む、㈱サイクルオリンピック(自転車)、㈱ユアペティア(ペット)、㈱おうちDEPO(DIY・ガーデニング)、㈱シューズフォレスト(靴)の4社、およびPB自転車の開発を行う㈱OSCサイクルを中核とした体制が出来上がりました。当社グループではこのほか、小型のスーパーを営む㈱アバンセ、カー用品の販売等を行う㈱エムケイカーズ、ゴルフ用品販売の㈱OSCゴルフワールド、アウトレット品販売の㈱Kマートの各社、更に惣菜製造の㈱オー・エス・シー・フーズを運営しております。また、ペット事業では㈱動物総合医療センターが動物病院を新座と平塚の2ヶ所で営み、さらに物流改革を進める㈱キララ、店舗開発を担う㈱データプラン、そして情報システム改革を推進する㈱スコア、設備の整備を担当する㈱フォルムと、小売業とそれを支える各種企業群の体制をとっております。

食品部門では、生鮮を中心に品質・鮮度・安全性においても価格の面においても、ご来店いただいたお客様に一点一点信頼していただける商品の提供と店作りに引き続き努めてまいりました。その基本のうえで、他社とは違う価値の創出と当社ならではの長をどのように発揮していくのかに注力いたしました。特長ある店作りへの取り組みであるワインの専門店「Olympic CELLAR」は3店舗を数え、ソムリエの常駐する質の高い接客サービスは着実にお客様の広がりをご支持をいただいております。また、自家焙煎のコーヒーショップ「GRAIN COFFEE ROASTER」につきましても、Olympic港北ニュータウン店、Olympicおりーぶ東戸塚店に続き、Olympic平塚店の店内にも出店し、店内で焙煎された豆をOlympic全店舗で販売することも進めてまいりました。さらに、自社ブランドの和菓子の製造販売や、Olympic平塚店でのキッズコーナーを設けたファストフード店「PICCOLY」の拡充など、さまざまな面で特長作りに努めてまいりました。こうした取り組みが奏功し、食品部門の売上は年間を通じて前年実績を上回り続けました。

ディスカウントストア部門では、事業部のあり方を整理しなおして、平成27年9月1日より4事業部体制とし、日用消耗品を安くご提供するEDLP政策を徹底すると同時に、商品のより良い価値をアピールするよう努めました。

専門店部門は、平成27年3月1日に㈱Olympicより分社して、「Cycle Olympic」(自転車)、「Your Petia」(ペット)、「おうちDEPO」(DIY・ガーデニング)、「Shoes Forest」(靴)のそれぞれのブランドを社名に持つ専門会社として独立いたしました。自転車事業では、PB商品の開発、販売に注力するとともに、専門技術者である安全整備士・技士の育成増員に努めました。これにより修理サービスの強化を図るとともに専門店としての地位を確実にするよう努めました。また、自転車専門の新店を2店舗出店するとともに、平成27年4月には綱島樽町店2階にスポーツ車専門の新業態「Velo Sportif」もオープンさせるなど、新しい試みにチャレンジしてまいりました。ペット事業では、ペット専門店のYour Petiaと動物の総合病院である動物総合医療センターによるタイアップ体制をとっており、総合病院ならではのノウハウと情報を共有することでお客様の支持拡大に努めております。また、平成27年12月にはオリジナルブランドの「パルトシュシュ」の猫用プレミアムフードの発売も開始し、物販とサービスと医療を連携させた総合ペットサービス店としての機能充実を図ってまいりました。DIY・ガーデニングの専門店「おうちDEPO」では、プロショップとして差別化に注力し、お客様の支持拡大に努めるとともに、一層のローコスト運営の徹底に努めてまいりました。また、靴の専門店「Shoes Forest」では、お子様からお年寄りまで安心して利用していただける幅広い品揃えの店作りを目指して努力してまいりました。

新店といたしましては、平成27年3月に「Cycle Olympic五反野店」、4月に「Cycle Olympic平塚駅前店」をオープンいたしました。また、既存店におきましてもお客様のニーズの変化に応えるため、専門店業態の売場拡大を含めた店舗のリニューアルを延べ12店舗において実施し、より良い店舗環境の整備に努めました。

以上の結果、当連結会計年度の経営成績といたしまして、売上高と営業収入を合算した営業収益は1,070億11百万円(前期比2.8%増)となりました。

利益面におきましては、競合店の価格訴求に対抗するための価格政策を継続したことなどから、売上総利益率は0.6ポイント低下したものの、物流改革による収入増もあり、営業総利益は364億38百万円となりました。

経費につきましては、人件費は増加したものの、販売促進費をはじめ、その他固定経費の削減にも継続して取り組みました結果、営業利益は6億93百万円(前期比84.0%増)、経常利益は4億74百万円(前期比111.1%増)となりました。

また、投資有価証券評価損や減損損失を計上した結果、96百万円の当期純利益(前期は3億40百万円の当期純損失)となりました。

なお、当社グループの当連結会計年度の部門別の売上高は、以下のとおりであります。

部門の名称	連結売上高(百万円)	構成比(%)	前年同期比(%)
食品部門	53,599	53.2	106.8
非食品部門	47,106	46.8	98.4
合計	100,705	100.0	102.7

(注) 消費税は含んでおりません。

次期の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念及び足元の円高・株安が、企業業績や消費者マインドに与える影響は大きく、小売業をとりまく消費環境は楽観を許さない状況が続くものと思われま。

このような環境の中、当社グループといたしましては、食品部門におきましては生鮮三品の強化とともに引き続き価格訴求により集客力アップをめざし、ディスカウント部門におきましては業務の効率化を図りローコスト運営を徹底させ、専門店におきましては、ニーズの変化や地域特性に応じた臨機応変な事業展開を行うことで、それぞれ販売力を強化してまいります。

以上の結果、次期の連結経営成績は、営業収益1,090億円、営業利益12億円、経常利益10億円、当期純利益6億円を予想しております。

※見通しに関する留意事項

この資料に記載した見通しに関しましては、現時点で得られた情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確定要素が含まれております。実際の業績は、様々な要因によりこれらに記載した見通しとは異なる可能性があります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

連結会計年度の総資産は、現金及び預金、商品が増加した反面、有形固定資産が減少したことにより、前期末に比べ6億37百万円減少し、698億45百万円となりました。

負債は短期借入金、買掛金が減少したことにより流動負債が減少し、社債の発行及び長期借入金の増加等により固定負債は増加となったものの、負債合計は前期末に比べ3億17百万円減少し、449億95百万円となりました。また、有利子負債の残高は314億円(前期比3.7%増)となりました。

純資産は当期純利益の計上、配当金を支払ったこと及びその他有価証券差額金が減少したことにより3億19百万円減少し248億50百万円となり、自己資本比率は35.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、37億45百万円と前連結会計年度末に比べ4億18百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18億88百万円(前連結会計年度は38億41百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益2億41百万円に対して、減価償却費を21億6百万円、減損損失を1億90百万円計上し、仕入債務が6億70百万円減少したこと等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、20億80百万円(前連結会計年度は35億53百万円)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が13億35百万円、敷金及び保証金の差入れによる支出が8億12百万円あった反面、敷金及び保証金の回収による収入が4億86百万円あったこと等が主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、6億10百万円(前連結会計年度は7億10百万円の収入)となりました。これは主に社債の発行及び長期借入れによる収入があったこと並びに短期借入金の増減等を反映したものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年2月期	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期
自己資本比率(%)	42.4	38.7	37.9	35.7	35.6
時価ベースの自己資本比率(%)	30.5	24.6	27.1	26.7	17.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	6.5	55.0	7.9	7.9	16.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	13.1	1.5	9.4	9.8	5.0

(注) 1. 自己資本比率 : 純資産/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※いずれも連結ベースの財務数値によって計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して安定的に利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題のひとつであると認識し、利益配当等を実施してまいりました。

今後につきましても、この基本方針を堅持し、今後のグループ事業戦略、財務体質の強化、各事業年度の業績等を考慮し安定的に利益還元を行い、また、内部留保金につきましても、新規事業展開及び既存事業の効率化、活性化等のための投資に活用してまいります。

当社は、「会社法第459条第1項各号の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行う事ができる」旨、定款に定めております。また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当等を行う事ができる旨を定款に定めておりますが、当期におきましては、中間配当は実施しておりません。

上記の基本方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当とさせていただきます。予定であります。

次期につきましても、上記の基本方針に基づき配当を実施する予定であり、年間配当金は15円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループの事業等については以下の事項以外にも様々なリスクが考えられ、ここに記載された項目がすべてではありません。また、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 景気動向及び同業他社との過当競争による影響について

小売業全体といたしましては、オーバーストア状態は変わらず、同業他社との激しい競争に直面しております。

また、世界経済の状態と、それに伴う雇用情勢の変化等が、個人消費の動向に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、鮮度・品質・価格の商品力、販売力の強化によって他社との差別化を図っておりますが、当社グループの経営成績は、景気及び個人消費支出の動向並びに同業他社との競争による影響を受ける可能性があります。

② 店舗の出店に対する法的規制等について

当社グループは、引き続き関東の1都3県を中心に出店してまいります。

小売業に対する法規制には平成12年6月1日に施行された「大規模小売店舗立地法」（以下「大店立地法」という）があります。出店に際しては、店舗面積1,000㎡を超える新規出店並びに増床について「大店立地法」による規制が行われます。周辺の地域の生活環境の保持の見地から出店に関しての営業諸条件が規制される可能性があり、当社グループの今後の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

③ 借入金の金利の変動について

当社グループは、金融機関より借入れをしており、現行の金利水準が大幅に変動した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 減損会計について

当社グループは、減損会計が適用される資産を保有しており、今後の地価の動向や各店舗の業績の推移によっては減損損失が計上され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループは、店舗を基本単位としてグルーピングを行っております。

⑤ 敷金及び保証金等のリスクについて

当社グループの出店については、自社所有物件を除き、ディベロッパー又は出店土地所有者に対し、敷金、保証金又は建設協力金として資金を差入れております。そのため、資金差入先の財政状態により差入れた資金の一部又は全額が回収できなくなった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 食品の安全性について

当社グループでは、お客様に安心して食品をお買い求めいただくために、食中毒の未然防止、食品の検査体制の充実、商品履歴の明確化に努めておりますが、万が一、食中毒の発生、加工食品の原材料汚染、牛肉のBSE問題、鳥インフルエンザ、産地偽装、放射能汚染に係る風評等の不可抗力的な事態が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 自然災害・事故等について

当社グループは、小売業を主とする多店舗展開を行っておりますが、自然災害や事故等が発生した場合、店舗の継続営業に支障をきたす可能性があります。この場合、当該被災店舗の営業活動を一時休止せざるを得ない状況も予想され、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、直接的な被災が無かった場合においても、自然災害や事故等によりライフラインに打撃を受けた場合の復旧状況により、営業活動に制約を受け、業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社(株Olympicグループ)を中心とし、子会社17社によって構成され、小売業及び小売関連事業を主な内容として事業活動を展開しております。

なお、子会社16社を連結の範囲に含めております。

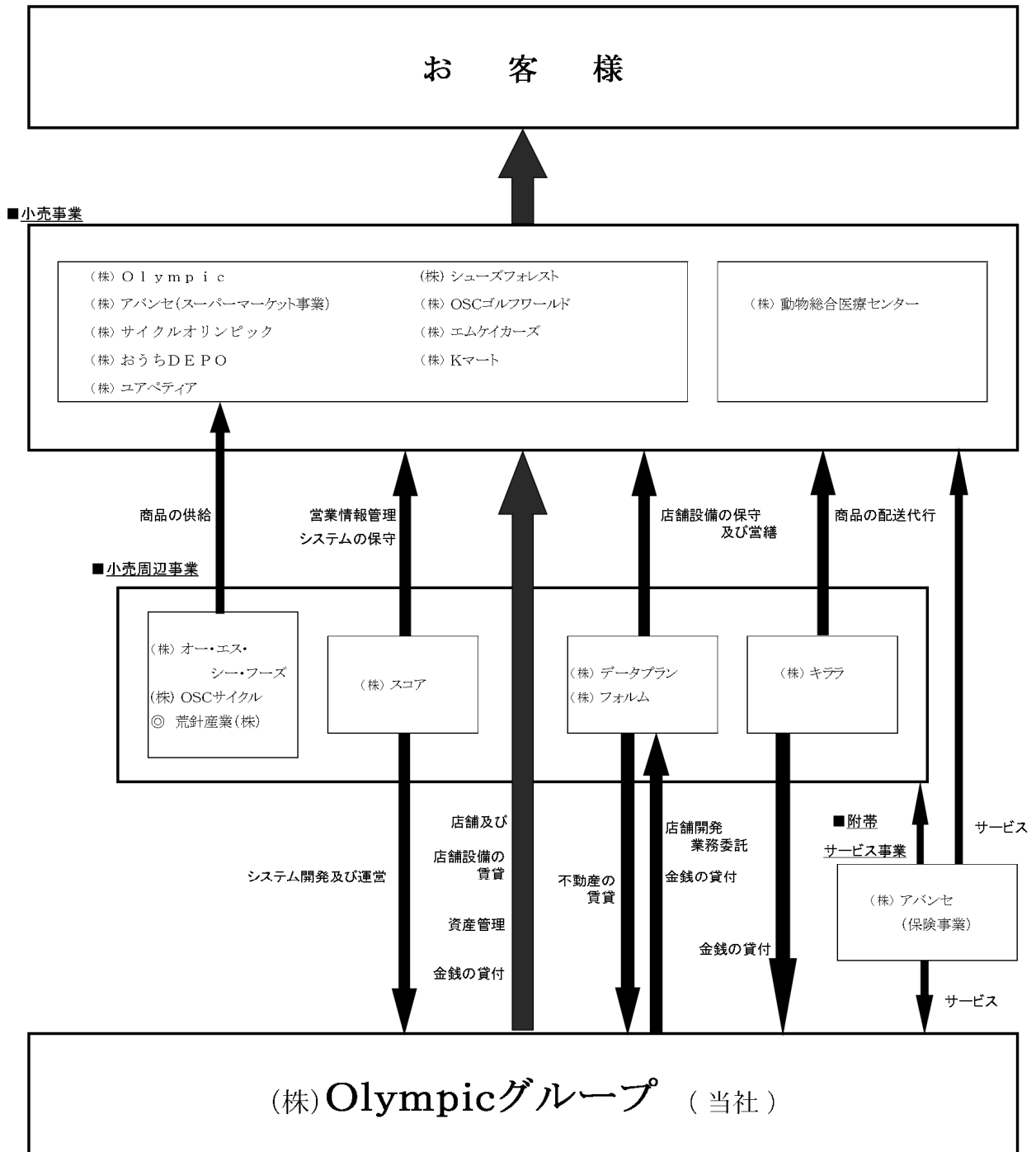
事業内容と、当社と子会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

事業内容等	会社名
(持株会社)	
グループ全体の最適な経営戦略の策定、経営資源の配置、間接業務の一括受託管理(不動産設備の賃貸)	当 社
(小売業)	
食料品及びスポーツ・レジャー用品、住居関連用品、家電製品等を中心に品揃えした小売事業	(株)O l y m p i c
ゴルフ用品を中心に品揃えした小売事業	(株)O S Cゴルフワールド
カー用品を中心に品揃えした小売事業	(株)エムケイカーズ
動物病院(入院可)の運営	(株)動物総合医療センター
スーパーマーケット事業及び保険代理業並びに自動販売機による飲料水の販売	(株)アバンセ
D I Y・ガーデニング用品の販売	(株)おうちD E P O
自転車及び関連用品の販売	(株)サイクルオリンピック
靴・履物及び関連用品の販売	(株)シューズフォレスト
ペット及び関連用品の販売、トリミング、ペットホテル	(株)ユアペティア
アウトレット品の販売	(株)Kマート
(小売関連事業)	
店舗の開発及びショッピングセンターの管理・運営	(株)データプラン
コンピューターシステムの開発・運用、販売	(株)スコア
弁当・折詰及び惣菜等調理食品の製造・販売	(株)オー・エス・シー・フーズ
商品の輸送・保管・荷役・宅配等のサービス	(株)キララ
店舗等建物の企画、設計、工事、維持管理	(株)フォルム
自転車及び関連用品の企画、開発	(株)O S Cサイクル
海外開発商品の輸入・卸売り	◎ 荒針産業(株)

(注) ◎を付した会社は非連結子会社であります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) ©を付した会社は非連結子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「正直を売る」を基本理念として「お客様に、鮮度・品質・価格において満足される商品を提供すること」また「取引先、地域社会、従業員に対して信頼される企業グループであり続けること」を経営の基本方針としております。

当社グループはこの基本方針のもと、「より良い商品をより安く」提供しつづけることをモットーに、お客様、株主の皆様及び取引先の期待に応え、より豊かな社会の実現に貢献したいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、営業収益3,000億円を達成することを当面の目標としております。

また、規模の拡大と併せて、より一層重視する項目として収益力の向上を目指しており、営業収益経常利益率5%を実現することを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社をとりまく経営環境が非常に厳しい中であって、以下の戦略を継続し事業拡大・収益力アップを図ってまいります。

① 1都3県でのドミナント化によるシェアの拡大

当社グループは、1都3県（東京都・神奈川県・埼玉県・千葉県）を中心に新店を行ってまいります。これは、購買力の高い地域に経営資源を集中させ効率的な商品供給体制を作る事により、お客様に、他社と差別化できる、より低コストで良い商品を提供し、シェアの拡大を図るためです。

② ローコストオペレーションとキャッシュ・フロー重視

ローコスト運営を徹底させるために、費用対効果を第一義に考え、投資の適正配分と、経費コントロールを実施していきます。併せて、在庫日数の短縮とロス率の改善を図り、収益力アップと共に、キャッシュ・フローを重視した運営を行ってまいります。

③ 専門店を指向した業態戦略

業態といたしましては、専門店事業、スーパーマーケット事業、ディスカウント事業の3区分を事業の基本とし、より高度化するお客様のニーズに応え、各店舗の収益力と集客力の向上を図っております。

専門店事業につきましては、(株)サイクルオリンピック、(株)ユアペティア、(株)おうちDEPO、(株)シューズフォレストの4社を中心に進化させ、積極的に単独店舗としても新店を行ってまいります。

スーパーマーケット事業につきましては、(株)アバンセにおける小型店の運用を加え、一層お客様のニーズに応える体制としております。

また、非食品のディスカウント事業につきましては、従前以上に価格競争力を強化してまいります。

④ グループの効率的運営と業容拡大施策

当社グループは、継続的な利益の確保と運営の効率化を図るため、平成18年9月1日より、当社を持株会社とする持株会社制となっております。

今後も、安定した収益確保を目指し、業容拡大のため既存店の改装・新規出店を行うと共に、持株会社制の利点を活かし、有効なM&Aも活用してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当連結会計年度は、デフレ脱却を目指したさまざまな金融経済政策にも関わらず、景気回復の効果が個人所得、消費の回復にまで行き渡っていない感の残った1年でした。小売業界においてはネットも含めた業態を越えた出店や価格競争が常態化する中で、平成28年度も依然厳しい局面が続くものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループでは「食品」、「ディスカウントストア」、「専門店」の3事業分野に整理した小売部門について、より明確に特徴付けをしていくとともに、子会社各社のそれぞれの機能をさらに充実強化し、グループとしてのシナジーを発揮して経営課題を克服してまいります。

① 食品部門の方向性と重点課題

生鮮三品の販売強化およびEDLP政策の継続により、ご来店客数、ご来店頻度、お買上げ点数の増加に継続して取り組みます。そのために品揃えの選別と集中を進めるとともに、品質への強いこだわりと徹底したコスト削減努力により、「Olympicは良いものが安い」という事実と「これを買うならOlympic」というご評価を一層確かなものとしてまいります。

また、日常の豊かな食生活への貢献として、食の専門性の追求および飲食施設の強化により、こだわりのあるおいしいものを、できるだけ安く提供し続けてまいります。ワイン専門店「Olympic CELLAR」では、人材の育成登用をさらに進め、新しいタイプの試飲会や食との相性提案を強化し、お客様の新たな需要を創り出すとともに、他店舗内への展開も進めてまいります。自家焙煎コーヒー「GRAIN COFFEE ROASTER」では、厳選輸入した生豆を店内で焙煎した香り高いコーヒー豆を、Olympic全店で販売も含め、できるだけ安価にご提供してまいります。さらに、弁当・惣菜のデリカ事業においては、当社グループ内の工場の刷新と効率化、メニューの開発体制の強化と社内物流改革とを合わせ、「自家製=作りたて=おいしい=安い」とのご評価を得られるよう取り組んでまいります。またファストフード事業では、フードコート「PICCOLY」において取り組んでおります新しいフォーマットをより充実させ、店内環境の刷新、新メニューの投入、人材の育成を行うとともに、あわせてオペレーションの効率化を進め、おいしくて安く、いつでも気持ちよく食べられるフードコートとして整備してまいります。

② ディスカウントストア部門の方向性と重点課題

ディスカウントストア事業については新たに4事業部体制に整理統合し、お客様の生活シーンから分類される商品群に整理し直しましたが、さらに一層の効率化を進めてまいります。日常の生活消耗品を中心に、いつでもどの店でも同じようにできるだけ安いEDLP政策を徹底し、あわせて商品のより良い価値をアピールしていくことでお客様にご支持を得ていく所存です。

この政策を実現していくためには、安心・安全・安価なPB商品、海外開発商品の調達が不可欠になります。子会社(非連結)の荒針産業株式会社の調達力および各事業部門のバイヤーとの連携を強化してこれに対応してまいります。

販売管理費の節減については、食品部門、ディスカウント部門ともに前例にとらわれず、思い切った節減に取り組みます。本部業務の整理および効率化、要員の再配置を進め、店舗におけるシフトの最適化、マルチジョブ化を実施します。また店舗の維持運営費についても営業時間の見直し、LED照明やソーラーシステムの導入はもとより、各種省電力化や管理清掃、棚卸し等のシステム化、内製化などに努め、一層徹底したローコストオペレーションを構築してまいります。さらに、ディスカウントストアでは店舗スペースの使い方の変更を含め、ゼロベースからの発想で必要最低限のローコストオペレーションに取り組み、商品の品質を高めながらディスカウントストアとしての価格競争力を強めてまいります。

③ 専門店部門の方向性と課題

平成27年3月1日付で㈱Olympicより分離独立した専門店4社におきましては、人材育成および店舗フォーマットの進化、意思決定のスピードアップと独立性の強化を図り、専門店としての事業基盤を固めながら、当社グループならではの商品とサービスを特長とするユニークな企業として独自の営業展開を実施してまいります。そのためには、荒針産業㈱の海外商品調達力のほか、当社グループの兵站を担う企業の機能を総動員してサポートのうえ、グループの成長エンジンとしてまいります。

㈱サイクルオリンピックは、㈱OSCサイクルが開発するPBサイクルの販売を中心に、専門の人材による修理とお客様のサイクルライフのご提案力を特長として一層伸ばしてまいります。㈱ユアペティアは、独自開発の輸入ペットフードの展開、医療知識をも持ち合わせた技術の高いトリマー、無料しつけ教室等のイベントやサービス、動物総合医療センターとの連携による「ゆりかごからお別れまで」生涯お付き合ひのできる独自の総合ペットサービス業としての魅力を充実させてまいります。㈱おうちDEPOは、プロの職人さんの資材や道具へ

のニーズに応えることから日曜大工にいたるまで幅広く対応できる品揃えと、早朝営業、DIYアドバイザーによるアドバイスや木材加工等のサービス、また需要の高まる一般家屋・マンションのリフォーム請負等、総合的なDIYセンターをその特長としてまいります。㈱シューズフォレストは、有名ブランドとPB商品を組み合わせた豊富な品揃えで、ご年配の方からお子様まで親子三代の靴をお選びいただけ、高品質でありながら安価な価格設定によっていつでも安心してお買上げいただける身近な靴屋を目指しております。社内独自研修で育成したシューフィッターによるアドバイスも、満足のできる靴選びの一助としてまいります。

④ 内部統制の拡充

会社法内部統制のシステムの決議に基づく「法令等遵守とその体制」について、内部統制委員会を常設し、引き続き連結グループ全社を対象に推進してまいります。

また、「金融商品取引法」により求められる財務報告に係る内部統制の整備、運用の評価は妥当であり、今年度におきましても財務報告のより一層の信頼性を確保していくために、内部統制の有効かつ効率的な整備・運用の取り組みを進めてまいります。

これらの課題への取り組みを通じ、当社グループの基本理念である「正直を売る」をお客様への変わらぬお約束とし、「Olympicグループの商品だから、安心して買える、信頼できる。」との一層のご評価をいただけるようグループ全社全従業員が一丸となって取り組むことで、企業価値の向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準で連結財務諸表を作成しており、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する予定であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、今後も制度の動向等に注視し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,600	4,018
受取手形及び売掛金	581	571
商品	12,151	12,348
繰延税金資産	292	253
その他	2,558	2,139
貸倒引当金	△32	△47
流動資産合計	19,152	19,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,327	12,383
機械装置及び運搬具(純額)	487	422
土地	13,540	14,070
その他(純額)	1,596	1,319
有形固定資産合計	28,952	28,195
無形固定資産		
その他	1,635	1,493
無形固定資産合計	1,635	1,493
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559	1,396
長期貸付金	2,304	2,209
繰延税金資産	28	28
敷金及び保証金	16,020	15,924
その他	789	1,231
投資その他の資産合計	20,702	20,791
固定資産合計	51,290	50,480
繰延資産	40	80
資産合計	70,482	69,845

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,593	8,895
短期借入金	17,667	16,985
未払法人税等	87	99
未払消費税等	620	660
賞与引当金	236	258
その他	3,591	2,895
流動負債合計	31,797	29,795
固定負債		
社債	1,928	3,630
長期借入金	9,122	9,393
繰延税金負債	239	156
資産除去債務	355	362
その他	1,870	1,656
固定負債合計	13,515	15,199
負債合計	45,312	44,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,946	9,946
資本剰余金	9,829	9,829
利益剰余金	5,264	5,016
自己株式	△292	△292
株主資本合計	24,748	24,500
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	421	349
その他の包括利益累計額合計	421	349
純資産合計	25,169	24,850
負債純資産合計	70,482	69,845

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	98,062	100,705
売上原価	68,182	70,573
売上総利益	29,879	30,132
営業収入	6,010	6,306
営業総利益	35,889	36,438
販売費及び一般管理費	35,512	35,745
営業利益	376	693
営業外収益		
受取利息	54	49
受取配当金	20	23
債務受入益	58	66
補助金収入	105	—
その他	41	36
営業外収益合計	280	175
営業外費用		
支払利息	398	368
その他	34	25
営業外費用合計	432	394
経常利益	224	474
特別損失		
固定資産除却損	128	11
減損損失	101	190
投資有価証券評価損	—	30
特別損失合計	229	232
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5	241
法人税、住民税及び事業税	90	127
法人税等調整額	244	17
法人税等合計	334	145
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△340	96
当期純利益又は当期純損失(△)	△340	96

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△340	96
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	176	△71
その他の包括利益合計	176	△71
包括利益	△163	25
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△163	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	5,949	△291	25,433
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純損失(△)			△340		△340
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△684	△0	△684
当期末残高	9,946	9,829	5,264	△292	24,748

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	244	244	25,677
当期変動額			
剰余金の配当			△344
当期純損失(△)			△340
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	176	176	176
当期変動額合計	176	176	△507
当期末残高	421	421	25,169

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,946	9,829	5,264	△292	24,748
当期変動額					
剰余金の配当			△344		△344
当期純利益			96		96
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△247	△0	△247
当期末残高	9,946	9,829	5,016	△292	24,500

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	421	421	25,169
当期変動額			
剰余金の配当			△344
当期純利益			96
自己株式の取得			△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△71	△71	△71
当期変動額合計	△71	△71	△319
当期末残高	349	349	24,850

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△5	241
減価償却費	2,118	2,106
投資有価証券評価損益(△は益)	—	30
のれん償却額	30	30
賞与引当金の増減額(△は減少)	8	22
賃借契約損失引当金の増減額(△は減少)	△67	—
敷金及び保証金の支払賃料相殺額	698	537
長期貸付金の支払賃料相殺額	150	170
受取利息及び受取配当金	△75	△72
支払利息	398	368
債務受入益	△58	△66
固定資産除却損	128	11
減損損失	101	190
売上債権の増減額(△は増加)	△130	9
たな卸資産の増減額(△は増加)	△786	△201
仕入債務の増減額(△は減少)	1,008	△670
未払金の増減額(△は減少)	355	△463
その他	392	79
小計	4,267	2,324
利息及び配当金の受取額	35	34
利息の支払額	△390	△380
法人税等の支払額	△71	△89
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,841	1,888
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△52	△26
有形固定資産の取得による支出	△2,851	△1,335
貸付けによる支出	△570	△53
敷金及び保証金の差入による支出	△189	△812
敷金及び保証金の回収による収入	251	486
その他	△142	△339
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,553	△2,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,549	△998
長期借入れによる収入	8,054	6,224
長期借入金の返済による支出	△6,326	△5,636
社債の発行による収入	1,675	2,542
社債の償還による支出	△240	△578
セールアンド割賦バック取引による支出	△505	△529
配当金の支払額	△343	△343
その他	△53	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	710	610
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	997	418
現金及び現金同等物の期首残高	2,329	3,327
現金及び現金同等物の期末残高	3,327	3,745

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客に対する売上高が、連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客に対する売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客に対する売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、101百万円の減損損失を計上しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。なお、当連結会計年度において、190百万円の減損損失を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は30百万円、84百万円となっております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

当社グループの小売事業における売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメント資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報の記載を省略しております。

なお、当連結会計年度ののれんの償却額及び未償却残高は30百万円、53百万円となっております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年3月1日 至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額 1,095円67銭	1株当たり純資産額 1,081円77銭
1株当たり当期純損失金額(△) △14円81銭	1株当たり当期純利益金額 4円21銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期純利益金額又は当期純損失金額(△) (百万円)	△340	96
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額(△)(百万円)	△340	96
期中平均株式数(千株)	22,972	22,971

(重要な後発事象)

該当事項はありません。